

平成29年度 決算概況 (補足データ付き)

平成30年4月27日

中国電力株式会社

目次

I. 平成29年度 決算	① ~ ⑩
II. 平成30年度 業績予想・配当方針	⑪ ~ ⑭
(参考)平成29年度 決算 主要ポイント	⑮ ~ ⑯
(参考)平成29年度 決算 補足データ	⑰ ~ ㉔

I . 平成29年度 決算

- 売上高(営業収益)は、販売電力量の減少はありましたが、燃料費調整制度の影響による電気料金収入の増加に加え、「再生可能エネルギーの固定価格買取制度」の交付金と賦課金が増加したことなどから、1兆3,149億円と前年度に比べ1,145億円の増収となりました。
- 営業費用は、経営全般にわたる効率化に努めたものの、燃料価格の上昇による原料費の増加に加え、「再生可能エネルギーの固定価格買取制度」の納付金の増加などにより、1兆2,753億円と前年度に比べ1,094億円の増加となりました。
- この結果、営業利益は396億円と、前年度に比べ51億円の増益となりました。
- 支払利息などの営業外損益を加えた経常利益は307億円となり、前年度に比べ112億円の増益となりました。
- 濁水準備金および原子力発電工事償却準備金を引き当て、法人税などを控除した親会社株主に帰属する当期純利益では207億円となり、前年度に比べ93億円の増益となりました。

1-2. 業績概要【連結・個別】

(1) 連結

(単位:億円, 未満切捨)

	平成29年度 (A)	平成28年度 (B)	増減 (A-B)	増減率 (A/B-1)
売上高	13,149	12,003	1,145	9.5%
営業利益	396	345	51	14.8%
経常利益	307	194	112	57.5%
親会社株主に帰属する 当期純利益	207	113	93	82.6%

(2) 個別

(単位:億円, 未満切捨)

	平成29年度 (A)	平成28年度 (B)	増減 (A-B)	増減率 (A/B-1)
売上高	12,274	11,217	1,056	9.4%
営業利益	324	288	36	12.7%
経常利益	240	161	78	48.7%
当期純利益	164	146	17	12.1%

2. 販売電力量

- 販売電力量は554.3億kWhと、前年度に比べ 3.2%の減少となりました。
- 産業用の大口電力は、鉄鋼が減少したことなどから、前年度を下回りました。

(単位: 億kWh)

	平成29年度 (A)	平成28年度 (B)	増減 (A-B)	増減率 (A/B-1)
販売電力量計	554.3	572.5	▲18.2	▲3.2%
低圧	206.6	203.3	3.3	1.6%
電灯	185.6	181.8	3.8	2.1%
電力	21.0	21.5	▲0.5	▲2.5%
高圧・特別高圧	347.7	369.2	▲21.5	▲5.8%
業務用	98.1	102.7	▲4.6	▲4.4%
産業用	249.6	266.5	▲16.9	▲6.3%
再掲: 大口	212.5	226.0	▲13.5	▲6.0%

3. 発電電力量

- 自社の水力発電は、前年度に比べ出水減により減少しました。
- 自社の火力発電は、販売電力量の減少や融通・他社受電の増加などにより減少しました。
- 融通・他社受電は、太陽光発電の増加などにより増加しました。

(単位: 億kWh)

	平成29年度 (A)	平成28年度 (B)	増減 (A-B)	増減率 (A/B-1)
発電電力量計	599.9	622.2	▲22.3	▲3.6%
自社	374.4	397.5	▲23.1	▲5.8%
(出水率)	(105.9%)	(116.2%)	(▲10.3%)	
水力	37.9	38.8	▲0.9	▲2.4%
火力	336.4	358.6	▲22.2	▲6.2%
(設備利用率)	(－)	(－)	(－)	
原子力	－	－	－	－
新エネルギー等	0.1	0.1	▲0.0	▲0.5%
融通・他社受電	234.9	232.2	2.7	1.2%
揚水動力	▲9.4	▲7.5	▲1.9	25.3%

注: 島根原子力発電所2号機は平成24年1月から運転を停止しています。
融通・他社受電は、期末時点で把握している電力量を記載しています。

4. 収支概要【連結】 (1) 収益

(単位: 億円, 未満切捨)

	平成29年度 (A)	平成28年度 (B)	[増減率] 増減 (A-B)	主な増減理由
経常収益	13,306	12,151	1,154	
売上高 (営業収益)	13,149 (12,274)	12,003 (11,217)	1,145 (1,056)	
電気事業営業収益	12,012	11,007	[9.1%] 1,005	
電気料金収入	9,764	9,174	[6.4%] 589	燃料費調整額 +652 再エネ賦課金の増 +175 販売電力量の減 ▲204
その他	2,248	1,832	[22.7%] 415	再エネ交付金の増 +185
その他事業営業収益	2,310	2,144	166	
連結処理	▲1,173	▲1,147	▲25	
営業外収益	156	147	8	

注: ()内は, 個別の数値を記載しています。電気事業営業収益は個別の数値。

4. 収支概要【連結】 (2) 費用

(単位: 億円, 未満切捨)

	平成29年度 (A)	平成28年度 (B)	[増減率] 増減 (A-B)	主な増減理由
経常費用	12,999	11,956	1,042	
営業費用	12,753	11,658	1,094	
電気事業営業費用	11,697	10,729	967	
人件費	966	993	▲26	
原料費	5,719	4,862	857	CIF高 +548
燃料費	2,078	1,834	244	再エネ買取費用の増 +316
地帯間・他社購入電力	3,640	3,028	612	為替レートの円安 +72
修繕費	898	988	▲89	水力発電減 +21
減価償却費	909	924	▲14	販売電力量の減 ▲130
原子力バックエンド費用	47	50	▲2	
その他	3,155	2,911	244	再エネ納付金の増 +175
その他事業営業費用	2,223	2,068	155	
連結処理	▲1,168	▲1,139	▲28	
営業外費用	245 (220)	297 (274)	▲52 (▲53)	

注: ()内は、個別の数値を記載しています。電気事業営業費用は個別の数値。

「原子力バックエンド費用」は、使用済燃料再処理等拠出金費、特定放射性廃棄物処分費、原子力発電施設解体費の総額を記載しています。

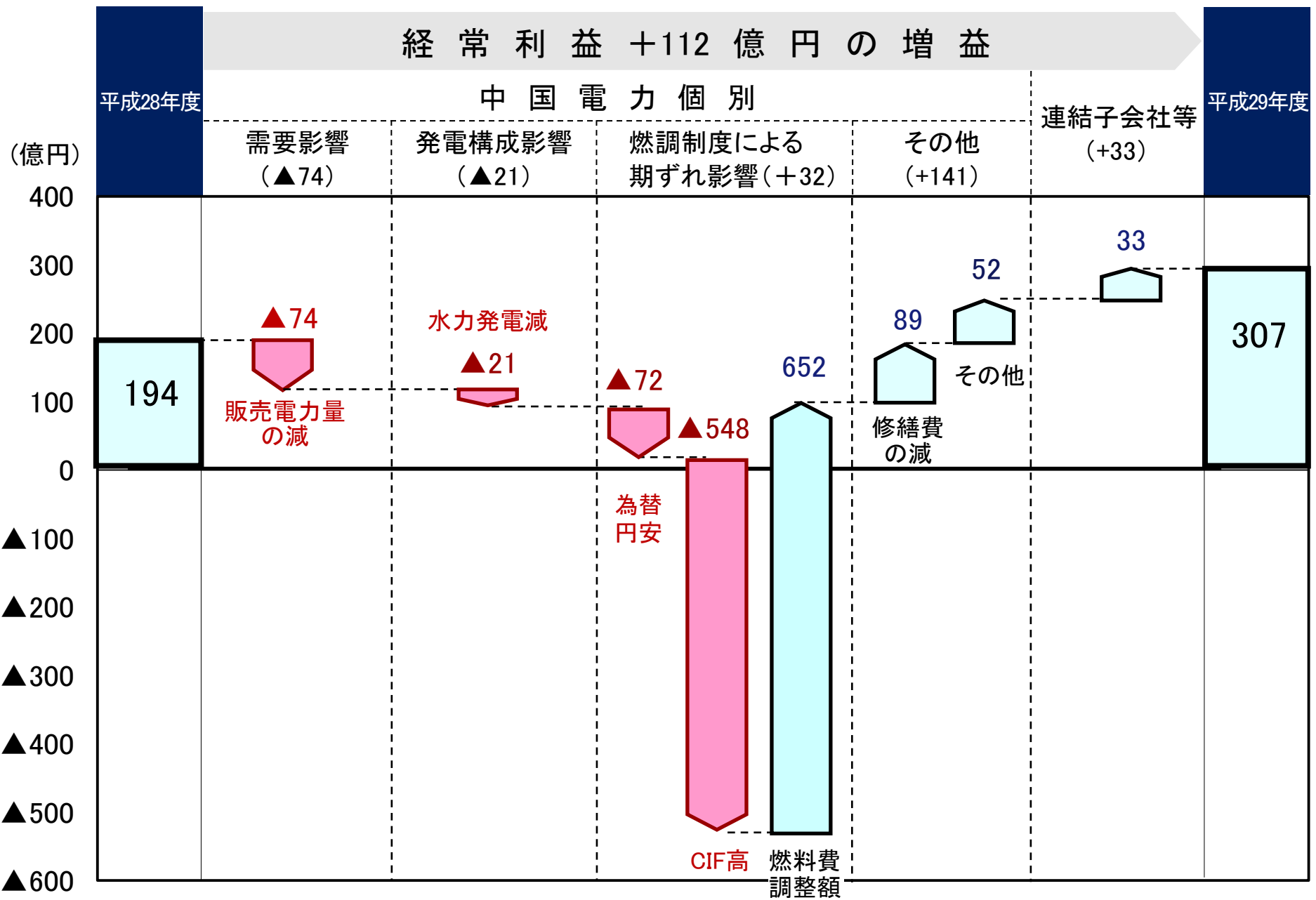
4. 収支概要【連結】 (3) 利益等

(単位:億円, 未満切捨)

	平成29年度 (A)	平成28年度 (B)	増減 (A-B)	主な増減理由
営業利益	396 (324)	345 (288)	51 (36)	
経常利益	307 (240)	194 (161)	112 (78)	
渴水準備金	2	7	▲5	
原子力発電工事 償却準備金	33	27	5	
法人税ほか	64	45	18	
親会社株主に帰属する 当期純利益	207 (164)	113 (146)	93 (17)	

注: ()内は, 個別の数値を記載しています。

5. 経常利益の変動要因【連結】



6. セグメント情報(1/2)

(1) 電気事業

■ P. 1 「1-1. 連結業績概要」をご参照ください。

(単位:億円, 未満切捨)

	平成29年度 (A)	平成28年度 (B)	増減 (A-B)	主な増減理由
売上高	12,012	11,007	1,005	
営業費用	11,695	10,729	965	
営業利益	317	277	39	

(2) 総合エネルギー供給事業

- 売上高(営業収益)は、燃料販売事業収入が増加したことなどから、502億円と前年度に比べ148億円の増収となりました。
- 営業費用は、燃料価格が上昇したことなどから、481億円と前年度に比べ147億円の増加となりました。
- この結果、営業利益は21億円と前年度に比べ 0.7億円の増益となりました。

(単位:億円, 未満切捨)

	平成29年度 (A)	平成28年度 (B)	増減 (A-B)	主な増減理由
売上高	502	354	148	燃料販売事業収入の増
営業費用	481	333	147	燃料価格の上昇
営業利益	21	20	0.7	

(3) 情報通信事業

- 売上高(営業収益)は、電気通信関係事業収入が減少したことなどから、409億円と前年度に比べ 1.8億円の減収となりました。
- 営業費用は、委託費の減少などから、383億円と前年度に比べ 0.6億円の減少となりました。
- この結果、営業利益は26億円と前年度に比べ 1.2億円の減益となりました。

(単位:億円, 未満切捨)

	平成29年度 (A)	平成28年度 (B)	増減 (A-B)	主な増減理由
売上高	409	411	▲1.8	電気通信関係事業収入の減
営業費用	383	383	▲0.6	委託費の減
営業利益	26	27	▲1.2	

Ⅱ. 平成30年度 業績予想・配当方針

1. 連結業績予想

- 売上高(営業収益)については、販売電力量の減はあるものの、燃料価格の上昇に伴う燃料費調整額の増加に加え、他社販売電力料や「再生可能エネルギーの固定価格買取制度」の賦課金と交付金の増加などから、増収を見込んでいます。
- 利益については、原料費等、電力需給に係る費用を合理的に予想することが困難であることから、未定としています。
- 今後、業績予想が可能となった時点で、速やかにお知らせいたします。

2. 業績予想の概要【連結・個別】

(1) 連結

(単位:億円)

	平成30年度 今回予想 (A)	平成29年度 実績 (B)	増減 (A-B)
売上高	13,440	13,149	290
営業利益	—	396	—
経常利益	—	307	—
親会社株主に帰属する 当期純利益	—	207	—

(2) 個別

(単位:億円)

	平成30年度 今回予想 (A)	平成29年度 実績 (B)	増減 (A-B)
売上高	12,510	12,274	235
営業利益	—	324	—
経常利益	—	240	—
当期純利益	—	164	—

3. 前提となる主要諸元(個別)

	平成30年度 今回予想	平成29年度 実績
販売電力量(億kWh)	525	554.3
為替レート(インターバンク)(円/\$)	110	111
全日本原油CIF価格(\$/b)	65	57.0

4. 配当方針

- 当社は、株主の皆さまに対する利益配分にあたっては、安定配当の継続を基本とし、単年度の業績だけでなく、中長期的な観点から総合的に勘案して、1株につき50円の配当を実施してまいりました。
- 剰余金の配当については、定款の定めに基づく取締役会決議による中間配当及び株主総会決議による期末配当の年2回を基本としています。
- 当年度の剰余金の配当は、上記の基本方針に基づき、期末配当を1株につき25円とし、中間配当(25円)と合わせて50円とする予定としております。
- 平成30年度の配当については、極めて不透明な経営環境が続いていることを踏まえ、「未定」としております。

< 配当の状況 >

(単位:円/株)

	平成30年度	平成29年度
中間	未定	25 円
期末	未定	25 円
計	未定	50 円

(参考)平成29年度 決算 主要ポイント

1. 損益計算書関係・貸借対照表関係

		平成29年度		平成28年度	
		連結	個別	連結	個別
損益計算書関係	決算概要	3年ぶり 増収(+1,145億円) 増益(+112億円)	3年ぶり 増収(+1,056億円) 増益(+78億円)	2年連続 減収(▲311億円) 減益(▲197億円)	2年連続 減収(▲287億円) 減益(▲151億円)
	売上高	1兆3,149億円 (第1位)	1兆2,274億円 (第1位)	1兆2,003億円 (第4位)	1兆1,217億円 (第5位)
	営業利益	396億円 (第20位)	324億円 (第38位)	345億円 (第20位)	288億円 (第38位)
	経常利益	307億円 (第18位)	240億円 (第34位)	194億円 (第20位)	161億円 (第36位)
	親会社株主に帰属する 当期純利益/ 当期純利益	207億円 (第18位)	164億円 (第34位)	113億円 (第18位)	146億円 (第34位)

		平成29年度		平成28年度	
		連結	個別	連結	個別
貸借対照表関係	総資産	3兆1,794億円	2兆9,399億円	3兆1,007億円	2兆8,757億円
	純資産	5,807億円	4,185億円	5,811億円	4,187億円
	自己資本比率	18.2%	14.2%	18.6%	14.6%
	有利子負債残高	2兆782億円	2兆294億円	2兆532億円	2兆152億円

注: 決算概要における増益・減益は経常利益ベース
連結決算は実施以来(平成6年度から)の順位
順位は各決算時点での過去の金額との単純比較

2. 主要諸元等(個別)

■ 主要諸元

	平成29年度 (A)	平成28年度 (B)	増減 (A-B)
為替レート(インターバンク)(円/\$)	111	108	3
全日本原油CIF価格(\$/b)	57.0	47.5	9.5
全日本海外炭CIF価格(\$/t)	102.4	80.5	21.9

注:平成29年度の原油及び海外炭CIF価格は速報値

■ 諸元変動による原料費への影響額

(単位:億円)

	平成29年度 実績
為替レート(1円/\$)	24
全日本原油CIF価格(1\$/b)	23
原子力設備利用率(1%)	6

(参考)平成29年度 決算 補足データ

1. 大口電力需要

(単位:億kWh)

		平成29年度 (A)	平成28年度 (B)	増減 (A-B)	増減率 (A/B-1)
鉱業		1.4	1.4	▲0.0	▲1.8%
製造業	パルプ・紙	4.2	4.1	0.1	2.2%
	化学	26.1	26.9	▲0.8	▲3.0%
	窯業土石	7.8	7.7	0.1	1.6%
	鉄鋼	44.5	58.3	▲13.8	▲23.6%
	非鉄金属	15.7	15.5	0.2	0.7%
	機械	50.4	49.5	0.9	1.8%
	その他	37.0	36.7	0.3	1.1%
	計	185.6	198.6	▲13.0	▲6.5%
その他		25.5	26.1	▲0.6	▲2.1%
合計		212.5	226.0	▲13.5	▲6.0%

2. キャッシュ・フロー計算書【連結】

(単位:億円, 未満切捨)

	平成29年度 (A)	平成28年度 (B)	増減 (A-B)
営業活動CF (収入)	1,647	960	687
投資活動CF (支出▲)	▲1,885	▲1,477	▲407
フリーCF	▲237	▲517	280
財務活動CF	44	586	▲541
現金及び現金同等物 (増減額)	▲191	67	

3. 営業費用【個別】(1/2)

(1) 人件費

(単位:億円, 未満切捨)

	平成29年度 (A)	平成28年度 (B)	増減 (A-B)	主な増減理由
人件費	966	993	▲26	
再掲:退職給与金	23	28	▲4	数理計算上の差異償却額の減 ▲6

<参考> 数理計算上の差異

(単位:億円, 未満切捨)

	発生額	平成28年度 償却額	平成29年度		
			償却額	未償却残高	償却残存年数
平成23年度	▲1	▲0	-	-	-
平成24年度	47	9	9	-	-
平成25年度	122	24	24	24	1年
平成26年度	89	17	17	35	2年
平成27年度	▲110	▲22	▲22	▲66	3年
平成28年度	29	-	5	23	4年
平成29年度	▲22	-	-	▲22	5年
合計		29	35	▲4	-

注:発生年度の翌年から5年均等償却

3. 営業費用【個別】(2/2)

(2) 修繕費

(単位:億円, 未満切捨)

	平成29年度 (A)	平成28年度 (B)	増減 (A-B)	主な増減理由
修繕費	898	988	▲89	
電源	416	433	▲17	火力の減 ▲17
電力輸送	459	526	▲67	配電の減 ▲52
その他	22	27	▲5	

(3) 減価償却費

(単位:億円, 未満切捨)

	平成29年度 (A)	平成28年度 (B)	増減 (A-B)	主な増減理由
減価償却費	909	924	▲14	
電源	347	357	▲10	火力の減 ▲12
電力輸送	487	487	0	
その他	74	79	▲4	

4. 燃料調達・消費実績(自社)

(1) 調達数量

	単位	平成29年度 (A)	平成28年度 (B)	増減 (A-B)
重油 ※1	万kℓ	66	101	▲35
原油	万kℓ	11	15	▲4
石炭 ※2	万 t	614	624	▲10
LNG ※2	万 t	243	225	18

※1：内燃力分を含む

※2：販売分を含む

(2) 消費数量

	単位	平成29年度 (A)	平成28年度 (B)	増減 (A-B)
重油 ※3	万kℓ	61	100	▲39
原油	万kℓ	15	19	▲4
石炭	万 t	588	590	▲2
LNG	万 t	194	195	▲1

※3：内燃力分を含む

5. 設備投資額【個別】

(単位:億円, 未満切捨)

	平成29年度 (A)	平成28年度 (B)	増減 (A-B)
設備投資額 計	2,048	1,529	519
電源	1,347	872	474
電力輸送	552	511	40
送電	208	178	29
変電	165	122	42
配電	178	209	▲31
原子燃料	102	100	1
その他	46	44	2

注: 附帯事業等を除く

6. 有利子負債・金利・支払利息【個別】

(1) 有利子負債の内訳

(単位:億円, 未満切捨)

	平成29年度末 (A)	平成28年度末 (B)	増減 (A-B)
有利子負債残高	20,294	20,152	142
社債	9,174	9,469	▲295
長期借入金	10,346	9,852	494
短期借入金	673	830	▲156
CP	100	-	100

(2) 金利

	平成29年度	平成28年度
期中平均	0.86%	1.08%
期末	0.71%	0.93%

(3) 支払利息

(単位:億円, 未満切捨)

	平成29年度 (A)	平成28年度 (B)	増減 (A-B)
支払利息	172	202	▲30

7. 電化住宅・電気給湯機の普及率

	単位	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
電化住宅採用戶数 ※1	千戸	38	33	30	30
新築	千戸	20	18	18	19
リフォーム ※2	千戸	18	15	13	11
新築電化率	%	46.1	45.1	41.3	39.3
一戸建て	%	74.0	75.5	72.5	※3 73.3
集合住宅	%	14.4	13.0	10.3	7.4
電化住宅世帯普及率	%	19.6	20.4	21.3	22.1
電気給湯機販売台数	千台	52	51	51	56
再掲：エコキュート	千台	43	43	45	52
電気給湯機世帯普及率	%	28.2	28.9	29.5	30.0
電気給湯機契約口数(累計)	千口	929	957	983	1,006

注：端数四捨五入の関係で合計が一致しない場合がある。

※1：平成28年度以降は、電化住宅向け料金メニュー（電化Styleコース等）の口数を記載。

※2：リフォームには、給湯機器や厨房機器の取替えにより電化住宅になったものに加え、電化住宅向け料金メニュー（電化Styleコース等）へ契約変更のみ行ったものを含む。

※3：平成30年2月末時点の値。

- 当資料のいかなる情報も、当社株式の購入や売却等を勧誘するものではありません。また、当社は当資料の内容に関し、いかなる保証をするものでもありません。
- 投資を行う際には、必ず当社が発行する有価証券報告書等の財務資料をご覧いただいた上で、ご自身の判断でなされるようお願い致します。
- 内容につきましては細心の注意を払っておりますが、掲載された情報の誤りおよび当資料に掲載された情報に基づいて被ったいかなる損害についても、当社及び情報提供者は一切責任を負いかねます。
- 当資料に記載されている当社の現在の計画、戦略などのうち、歴史的事実でないものは、将来の実績等に関する見通しであり、これらの将来予測には、リスクや不確定な要因を含んでおります。そのため、実際の業績につきましては、記載の見通しと大きく異なる結果となることがあり得ます。従って、当社として、その確実性を保証するものではありませんのでご了承ください。

<お問い合わせ先>

〒730-8701 広島市中区小町4-33

中国電力株式会社 経営企画部門 IR・経営分析グループ

Tel 082-544-2786

Fax 082-544-2792

URL <http://www.energia.co.jp/ir/index.html>